

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

みずほ証券株式会社（証券コード：－）
Mizuho International plc（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
MTNプログラム格付	AA
（発行限度額変更：80億米ドル相当額 → 125億米ドル相当額）	
共同MTNプログラム格付	AA
（発行限度額変更：95億米ドル相当額 → 66億米ドル相当額）	
短期発行体格付	J-1+
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- みずほ証券はみずほフィナンシャルグループ（みずほFG）の証券戦略の中核を担う証券子会社。22年6月よりみずほFGの完全子会社となった。グループはカンパニー制のもとで銀・信・証一体運営を推進している。経営管理やリスク管理、財務、資本運営においても当社はグループの枠組みに組み込まれている。当社の格付はグループとの一体性の強さを踏まえグループ信用力と同等にしている。①みずほFGにおける戦略上の重要性、②みずほFGとの資本面、人事面、営業面、資金調達面における結びつきが格付を支える重要な要素である。
- 当社の連結業績について米国証券会社を合算してみると、22/3期の経常利益は過去最高となった前期に次ぐ高水準であった。第3四半期までの良好な市場環境を背景に、株式投信の販売や債券引受が好調に推移し受入手数料は増加した。また、米国でも債券や株式の引き受けを着実に取り込み、利益は前期並みの高水準となった。23/3期第1四半期においても、経常利益は米国の利益が牽引して前第4四半期との比較で6割増となっている。もっとも、市場環境は22/3期第4四半期以降、米国金利の上昇やウクライナ情勢等を受け不安定になっている。株価低迷による株式発行の減少や顧客の投資マインドの悪化等から、リテールおよび投資銀行部門の収益が大きく減少している。内外経済の先行きが不透明な中、システム経費を中心に固定費の増加も見込まれており当面利益は弱含む可能性がある。固定費の増加を抑制しつつ、ストック収益の割合を高め市場環境に左右されにくい体質に転換していくことが課題である。当社は中期的に安定収益（投信代行手数料・ファンドラップ関連収益）でリテール・事業法人部門の経費の半分をカバーする目標を掲げる。みずほ銀行との人材交流を通じて銀証一体となった商品戦略を推進していく方針の下、ストック型の資産を拡大させていけるかJCRは注目していく。
- 22年6月末の連結純資産は5,700億円超、連結自己資本規制比率は258.2%と問題ない水準にある。市場リスク量は相応のストレスの下でも自己資本で余裕をもって吸収できるレベルでコントロールされている。資金調達面では、みずほ銀行を中心に十分な流動性枠が供与されている。自己資本規制比率は市場環境の不安定化等に伴うリスク相当額の増加により低下しているが、資本が必要となる場合にはみずほFGからの支援が行われるとJCRはみている。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝

■格付対象

発行体：みずほ証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	発行限度額	見通し
コマーシャルペーパー	6,500 億円	J-1+

プログラム名	U. S. \$12, 500, 000, 000 Medium Term Note Programme
発行限度額	125 億米ドル相当額
信用補完等	なし
格 付	AA

発行体：みずほ証券株式会社
Mizuho International plc

【据置】

プログラム名	U. S. \$6, 600, 000, 000 Medium Term Note Programme
発行限度額	66 億米ドル相当額
信用補完等	発行体と株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行との間でキープウェル契約締結
格 付	AA

(注) Mizuho Securities USA LLC は今回の共同 MTN プログラムの更新にあたり発行体から外れている。

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 10 月 6 日 (MTN プログラム格付、共同 MTN プログラム格付)
2022 年 10 月 4 日 (上記以外)
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「証券」(2014 年 5 月 8 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) みずほ証券株式会社
Mizuho International plc
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、または

その他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル